

県土整備部の自己点検による平成24年度事業の見直し状況について

平成25年度当初予算の編成に当たり、県土整備部が所管する政策的な全事業について、その取り扱いを検討するため、「必要性」、「目的妥当性」、「有効性・効率性」などの観点から、自己点検を行いました。

1 実施時期

8月～10月

2 対象事業数

全体 1,182事業
うち県土整備部 130事業

3 自己点検結果(来年度の見直しの方向性)

・何らかの改善見直しを実施しようとする事業数

全体 906事業(76.6%)
うち県土整備部 102事業(78.5%)

【内訳】

区分	事業数(全体)	うち県土整備部	定義
廃止	4(0.3%)	0(0.0%)	平成24年度限りで事業を廃止するもの
終了	55(4.7%)	3(2.3%)	平成24年度限りで事業が完了するもの
再構築	87(7.4%)	3(2.3%)	事業を終了し、新規事業に組み替えるもの。 また、事業を他の現行事業に統合するもの
休止	11(0.9%)	0(0.0%)	今後事業を再開する可能性はあるが、対象が存在しない、周期的な事業等の理由により当面事業を実施しないもの
拡充	633(53.6%)	93(71.5%)	事業の内容や規模を充実・強化するもの
縮減	116(9.8%)	3(2.3%)	事業の内容や規模を縮小するもの

・継続しようとする事業数

全体 276事業(23.4%)
うち県土整備部 28事業(21.5%)

4 自己点検結果の予算編成への活用

平成24年度事業の自己点検結果については、平成25年度予算編成に活用されます。

各部署の自己点検に基づく平成24年度事業の見直しの方向性について

(単位：件数)

	対象 事業数	改善見直し										見直し合計		継続			
		廃止		終了		再構築		休止		拡充						縮減	
危機管理部	73	2	2.7%	3	4.1%	11	15.1%	0	0.0%	32	43.8%	9	12.3%	57	78.1%	16	21.9%
政策創造部	57	2	3.5%	2	3.5%	4	7.0%	0	0.0%	32	56.1%	4	7.0%	44	77.2%	13	22.8%
経営戦略部	21	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	14	66.7%	1	4.8%	16	76.2%	5	23.8%
県民環境部	97	0	0.0%	4	4.1%	5	5.2%	0	0.0%	52	53.6%	12	12.4%	73	75.3%	24	24.7%
保健福祉部	218	0	0.0%	19	8.7%	3	1.4%	3	1.4%	110	50.5%	29	13.3%	164	75.2%	54	24.8%
商工労働部	131	0	0.0%	4	3.1%	17	13.0%	2	1.5%	49	37.4%	29	22.1%	101	77.1%	30	22.9%
農林水産部	236	0	0.0%	10	4.2%	21	8.9%	1	0.4%	121	51.3%	29	12.3%	182	77.1%	54	22.9%
県土整備部	130	0	0.0%	3	2.3%	3	2.3%	0	0.0%	93	71.5%	3	2.3%	102	78.5%	28	21.5%
南部総合県民局	20	0	0.0%	1	5.0%	7	35.0%	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%	15	75.0%	5	25.0%
西部総合県民局	24	0	0.0%	1	4.2%	8	33.3%	0	0.0%	10	41.7%	0	0.0%	19	79.2%	5	20.8%
教育委員会	163	0	0.0%	8	4.9%	7	4.3%	5	3.1%	103	63.2%	0	0.0%	123	75.5%	40	24.5%
警察本部	12	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%
合 計	1,182	4	0.3%	55	4.7%	87	7.4%	11	0.9%	633	53.6%	116	9.8%	906	76.6%	276	23.4%

<方針の定義>

- ・廃止：平成24年度限りで事業を廃止するもの
- ・終了：平成24年度限りで事業が完了するもの（単年度事業を含む）
- ・再構築：事業を終了し、新規事業に組み替えるもの。また、事業を他の現行事業に統合するもの
- ・休止：今後事業を再開する可能性はあるが、対象が存在しない、周期的な事業であるなどの理由により、当面事業を実施しないもの
- ・拡充：事業の内容や規模を充実・強化するもの
- ・縮減：事業の内容や規模を縮小するもの
- ・継続：事業の内容を特段変更せず、現状のまま継続するもの

平成24年度事業の自己点検の状況について（部局別主なもの）
部局名 県土整備部

1 廃止事業（当該年度限りで事業を廃止するもの）
該当なし

2 終了事業（当該年度限りで事業が完了するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	終了の理由
道路政策課	緊急地方道路整備事業	20,000	目的達成のため事業完了
運輸政策課	【トクトク事業】tokushima港 舞台づくりスポンサー事業	200	目的達成のため事業完了
交通戦略課	徳島とくとくターミナル利便性 向上事業	6,200	目的達成のため事業完了

3 再構築事業（事業を終了し、新規事業に組み替え又は継続事業に統合するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	再構築の理由
下水環境課	【トクトク事業】流域下水道接 続促進事業	0	既存事業に統合して実施
道路政策課	【トクトク事業】「近いよ！徳 島」高速道路料金全国一律料金 実現PR事業	0	新規事業として新たな展開
高規格道路課	【トクトク事業】高速道路事業 者との連携推進事業	0	新規事業として新たな展開

4 休止事業（対象が存在しない又は周期的に実施する等のため、当面実施しないもの）
該当なし

5 拡充事業（事業の内容や規模を充実・強化するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	拡充の理由
建設管理課	土木企画調整事業（電子入札・ 電子納品等推進事業費）	78,447	更なる事務の効率化やコスト縮減を 図るとともに、電子入札システムの 市町村との共同利用を推進する。
用地対策課	法人土地基本調査費	336	今年度収集・整備した対象法人の名 簿をもとに、法人の土地の所有及び 利用状況等に関して本格的な調査を 行う。
都市計画課	公共公園事業（防災機能強化及 び耐震化）	1,089,000	三連動地震に備え、更に耐震改修事 業の促進及び早期整備に努め、防災 拠点機能強化を推進する。
住宅課	徳島県木造住宅耐震診断・改修 支援事業	51,250	南海トラフの巨大地震に備えて、木 造住宅の耐震化をより促進するため 、補助対象の拡充等を検討する。
営繕課	【トクトク事業】市町村公共施 設耐震化促進支援事業	0	三連動地震に備え、耐震改修事例を 情報提供するなど、更に公共建築物 の耐震化を促進する。

所属名	事業名	6月現計 (千円)	拡充の理由
河川振興課	地震・高潮対策河川事業	273,000	地震津波被害の軽減を図るため、水門・樋門及び堤防の耐震化を推進する。
砂防防災課	通常砂防事業	408,300	整備箇所の重点化を図るとともに、農林部局との連携を強化し、流域一体となった総合的な土砂災害対策を推進する。
下水環境課	【トクトク事業】知ってなっ トク生活排水対策推進事業	0	市町が行う説明会等への参加や処理場見学者増加のための仕掛け作りなど、汚水処理施設について更なる普及啓発の機会を検討する。
道路整備課	緊急地方道路整備事業	8,519,535	更なる整備箇所の重点化を行い、事業の促進・投資効果の早期発現を図るとともに、利便性向上や防災対策に資する施策を検討する。
高規格道路課	【トクトク事業】高速道路等整備推進広報事業	0	平成26年度に四国横断自動車道（徳島～鳴門JCT）が供用予定であることから、新たにこれらに関する広報を実施する。
運輸政策課	徳島小松島港コンテナ利用促進事業	40,000	グローバル戦略の一環として部局間の連携を行うことにより、更なる利用促進及び新規航路の誘致を図る。
交通戦略課	徳島阿波おどり空港国際線就航促進事業	27,240	新たな国際チャーター便就航に向け、東アジア・東南アジア地域をターゲットにした幅広いエアポートセールス、就航助成を行う。
港湾空港課	港湾海岸保全施設整備事業	185,940	整備箇所の重点化を図り、事業を促進するとともに、陸開閉鎖の迅速化など地震津波対策に資する施策を推進する。

6 縮減事業（事業の内容や規模を縮小するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	縮減の理由
運輸政策課	臨海土地造成事業	400,000	事業の進捗による事業量の減少
港湾空港課	空港周辺臨海土地造成事業	139,000	事業の進捗による事業量の減少
港湾空港課	港湾施設長寿命化修繕計画策定事業	40,387	事業の進捗による事業量の減少